

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 10 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780200

研究課題名(和文) 社会的企業モデルの国際比較プロジェクト 東北の被災地のモデル構築

研究課題名(英文) An international comparative project of social enterprise models: Model construction of disaster areas in Tohoku

研究代表者

佐藤 勝典 (SATO, KATSUNORI)

香川大学・地域マネジメント研究科・准教授

研究者番号：10632234

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：社会的企業の国際比較に供するため、東日本大震災の被災地で活躍する社会的企業のモデル化を試みた。その成果として、被災地で社会的企業は大きな役割を果たした。例えば、緊急支援から時間とともにコミュニティ支援、就労支援、移住支援や人材育成の役割を果たしたことが明らかになった。研究代表者は、事例研究の成果から被災当事者の自立に向けて3つの提案をした。しかし、時間的制約から被災地の社会的企業のモデル構築にはさらなる調査を要することが分かり、今後の研究課題となった。

研究成果の概要(英文)：The principal investigator in this study modelled the social enterprises that played an active part in the disaster areas of the Great East Japan Earthquake. Moreover, I will provide an international comparison of the social enterprise model in future. As a result of this research, it has become clear that these social enterprises played a significant role in the disaster areas. For example, it became apparent that they have played a role in supporting communities, work, emigration, and personnel training by providing urgent support from time to time. However, the grants' time limitation in this research, the model construction of the social enterprise of the disaster areas understood that I needed further research as solutions for future disasters; this will be part of a future agenda. Finally, three suggestions concerning the results of the case study can be recommended. However, it was found that further investigation is necessary for model building, which will become a future task.

研究分野：社会的企業

キーワード：東日本大震災 被災当事者 経済的自立 社会的企業

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的背景

・社会的企業モデルの国際比較プロジェクト (ICSEM) について

社会の様々な問題をビジネスの手法を使って解決しようとする社会的企業に関する議論は、ここ二十年の間とても重要なテーマとなっている。例えば、所得稼得学派 (Weisbrod, 1998. Austin, 2006) や社会的イノベーション学派 (Young, 1986. Dee, 1998) をはじめとして多種多様な議論がなされてきた。

国際社会的企業研究ネットワーク (EMES) を中心として、欧州内での比較研究が頻繁に行われてきたが、社会的企業の主体 (株式会社のみならず、NPO 法人や協同組合などを含める) のガバナンスが重要な課題となっている。しかしながら、社会的企業は、それぞれの団体の所在する国や地域によって制度が大きく異なるので、欧州での議論を世界各国に当てはめるわけにはいかないため、比較研究の障壁となっている。(Defourny, Nyssens, 2012)

そこで、EMES の中心人物である Defourny 及び Nyssens をコーディネーターとしてベルギー政府の研究費 BELSPO (2012~2017 年) を獲得して、ICSEM プロジェクトが立ち上がった。ICSEM プロジェクトでは、世界 35 か国で 100 人以上の研究者が参加し、それぞれの国で特定の分野や地域の社会的企業のモデル化をする計画であった。

研究代表者は、同プロジェクトの日本のプロジェクトチームに参加して、東北の被災当事者による社会的企業のモデル構築を担当する。先進国では参加者が各自で研究費を調達する必要があるため、研究代表者は本研究課題に応募した。

(2) 東日本大震災の被災当事者による社会的企業の課題

・研究代表者らによるこれまでの研究

研究代表者は、「地域づくりの経営学」を構想し、経営学 (主として組織学習論、ネオ・コンティンジェンシー理論、社会関係資本の戦略論的アプローチ) の視点から、これまで地域公益事業型のコミュニティ活動について研究を積み重ねてきた経歴がある。

東日本大震災の発生直後 (2011 年 3 月 11 日) から、研究代表者は、当時在籍していた東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターの地域産業復興調査研究プロジェクトに参加して、宮城県内を中心とした三陸沿岸部の社会的企業のヒアリング調査を実施した。また、コミュニティカフェや手仕事 (アクセサリーなどの小物作り) を行う団体やそれらを運営する被災当事者である社会起業家への助言を行ってきた経験がある。

さらに、研究代表者は、内閣府が 2012 年度に実施した「復興支援型地域社会雇用創造

事業」の報告書の分析を行い、被災地特有の課題 (女性起業家の活躍、被災当事者と支援者の創発、当事者の相互扶助による非営利型組織の選択などの特徴) をマクロ的視点からも把握してきた。

そして、研究代表者は、これまで行ってきた東日本大震災の被災地での社会的企業の調査結果を EMES の国際会議 (2013 年 7 月・ベルギー) で報告を行った。その際、ICSEM プロジェクトの関係者と出会い、被災地での社会的企業の課題解決のため、ICSEM に参加して被災地の社会的企業のモデル構築を考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究「社会的企業モデルの国際比較プロジェクト—東北の被災地のモデル構築—」は、社会的起業モデルの国際比較プロジェクト (ICSEM) に関連して、被災当事者による社会的企業モデルの構築を行うとともに、被災地の社会的企業の発展に貢献することを研究目的とした。

とりわけ、東北の被災地に特化した社会的企業のモデルを構築する理由は、生活の糧を得るためにこれまで労働市場に存在しなかった専業主婦層による被災地での起業、被災当事者の起業意識とスキルやノウハウの乖離など、被災地特有の状況に対処する必要が急務であった。

3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災によって疲弊した被災地の復興に向けて、文献調査と事例研究を行い、社会的企業モデルの国際比較プロジェクトに関連して被災当事者による社会的企業のモデル構築を目指した。

被災当事者による社会的企業に関する文献を整理した。被災地での事例調査を継続して事例の収集と分析を実施した。

その後、ICSEM の視点での被災当事者による社会的企業についての考察を行った。そして、研究成果を EMES や ISTR など国際学会で研究成果の公表とともに、日本 NPO 学会の東北班に参加して、被災当事者である社会起業家への助言などを通じて研究成果を被災地に還元した。

4. 研究成果

本研究の成果は、東日本大震災の被災地における被災当事者による社会的企業の動向を明らかにするとともに、被災地で活躍する社会起業家に対して 3 つの提案を示したことである。以下で、本研究の具体的な成果について説明する。

(1) 社会的企業と災害についての先行研究の調査

社会的企業と災害についての先行文献の調査から東日本大震災の被災地における社会的企業が、先行文献とは異なることを見出

した。そこには、先進国と途上国の違いによる外部支援の継続性の差異や日本の地域社会の持つ結束的な特性があった。

まずは、これまでの社会的企業の基礎的概念を整理した。所得稼得学派、社会的イノベーション学派の観点から被災地での社会的企業に関する文献整理を実施した。そして、それらの先行研究文献で扱われた社会的企業が、社会起業家の類型によって社会的イノベーションにどのように関連づけられるかを検討した。

これらの研究成果は、ICSEA、GSBS および日本 NPO 学会などで公表した。

- ・ ICSEA : ICSEM にアジア太平洋地域で参加する研究者に対して、日本チームの一部として東北の社会的企業の状況について The 3rd International Conference on Social Enterprise in Asia (2014 年 7 月 5 日) で研究報告を行った。
- ・ GSBS : 事例研究を行ったある一つの東北の被災地の社会的企業の事例について、2nd GSBS Research Conference on Social Business (2014 年 11 月 26 日) において研究報告を実施した。
- ・ 日本 NPO 学会 : 日本国内で ICSEM に参加する他の研究者と共に、中間報告会を日本 NPO 学会第 17 回年次大会 (2015 年 3 月 15 日) において実施した。

(2) 事例研究

東日本大震災の被災地の社会的企業において、震災直後から震災 5 年目にかけてヒアリング調査を実施した。

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターの地域産業復興プロジェクトで、研究代表者がこれまで行ってきた事例研究の調査団体を中心に、社会起業家のみならずステークホルダーを含めて、ヒアリングや参与観察を実施した。しかし、研究代表者が 2015 年 4 月から東北大学大学院経済学研究科から香川大学大学院地域マネジメント研究科に異動したために、研究代表者が東北から離れて被災地を訪問する回数が減り、研究の進捗が遅れた。

本研究のモデル構築の対象となる東日本大震災の被災地の社会的企業の特徴は、被災当事者の自立の手段として、社会的課題をビジネスの手法で解決しようとする社会的企業は被災地において大きな役割を果たしていること、コミュニティカフェや手仕事による復興作業品の制作販売など地域資源を生かした社会的企業の運営が行われるようになってきていることなどが挙げられる。

外部の支援者に支えられてきた社会的企業は、震災から 5 年が経過したことで運営主体の被災当事者への移管が課題となっていること、被災直後から活躍してきた優秀な人材の自立や出身地への引き上げが始まっており被災当事者の自立のためにも限られた時間においてノウハウを継承する必要に迫

られていることなどが明らかになった。被災地で社会的企業は大きな役割を果たした。例えば、緊急支援から時間とともにコミュニティ支援、就労支援、移住支援や人材育成の役割を果たした。

これらの研究成果は EMES の国際会議で報告したのちに、欧州の社会的企業の専門家からアドバイスを受けた上で、ISTR 及び ISIRC で研究報告を実施した。

- ・ EMES:2015 年 7 月 2 日にフィンランドのヘルシンキで行われた EMES の国際会議において東日本大震災における社会的企業の持続可能性についての研究報告を実施した。
- ・ 情報収集:さらに、2016 年 2 月下旬に欧州の社会的企業の中心的研究機関であるイギリスのスコットランドにあるグラスゴーカレドニアン大学を訪問することで世界の一流の研究者から今後の研究遂行に関するアドバイスを得た。
- ・ ISTR/ ISIRC:2016 年 7 月 1 日にサードセクターの国際学会 ISTR (スウェーデン・ストックホルム) と 2016 年 9 月 6 日に国際社会イノベーション学会 ISIRC (イギリス・グラスゴー) で報告した。

(3) 被災当事者の自立に向けた提案

研究代表者は、事例研究の成果から被災当事者の自立に向けて、新しい産業創出と雇用創出、地域産業に注目する、被災地の観光ツーリズムについて 3 つの提案をした (佐藤、2016)。

①被災地での新しい産業創出と雇用創出 :

まずは、被災地での新しい産業創出と雇用創出が必要であると考え。特に、被災当事者による社会的企業の担い手の多くは女性である。彼女たちの多くは、被災前は専業主婦であったのでビジネスに関するノウハウが乏しい場合が多いため、女性による地域コミュニティでの起業を支援することが重要な課題になる。彼女たちのビジネスは、手仕事やカフェレストランなどの経営である。彼女たちを支援すれば、新しい地域のビジネスの創出と雇用の創出において大きな役割を果たすことができる。

②地域産業である農林水産業に注目する :

次に、地域産業に注目する必要があると考える。地域産業である農林水産業に注目する。震災以前から被災地は高齢化や若者の流出などにより地域産業に課題がある。例えば、社会的企業は耕作放棄地の課題に対応して市民農園などを行い、地域の特産品を地域の味付けで加工して付加価値を付けることで、被災当事者の現金収入が増えるビジネスを行うことが望まれる。なぜなら、地域資源を生かして起業することが、被災当事者による社会的企業にとって他の団体や企業と差別化できる強みだからである。

③被災地独自の観光ツーリズムの育成：

そして、被災地独自の観光ツーリズムの育成について、被災したことを教訓とした災害の状況を言葉で伝える語り部や震災の遺構を災害教育のために活用することを提案する。研究代表者は、2013年8月にハリケーンカトリーナの被災地であるアメリカのルイジアナ州のニューオリンズを訪問したが、地域の団体が被災地ツアーを行うことで、世界中の観光客に災害からの教訓を示していたことを思い出す。震災の遺構を保存することについて賛否両論があることは十分に承知している。津波の遺構は被災当事者にとって辛い思い出を呼び起こす場所である。しかしながら、災害教育にとっては重要なものである。

(4) 研究期間全体を通じて

本研究では、東日本大震災の被災地での社会的企業のモデル化を目指したが、研究代表者が2015年4月に東北大学から香川大学に所属が変わったため、予定通りには遂行できなかった。

さらに、有識者からの諸外国の状況との比較するために日本の社会的企業の特徴を明示した方がよいとのコメントへの対策に時間を要しており、2017年度に研究期間を延長することになった。

しかしながら、当初の目的を可能な限り遂行するために、日本NPO学会の東北班の調査に加わり当初の計画以上のヒアリング調査を遂行することができた。

本研究のとりまとめとして、2016年9月6日の国際社会イノベーション学会 (ISIRC) の大会で研究報告を行った内容を、国内外の有識者からのコメントを参考にして加筆修正することで、海外学術雑誌への投稿の準備を進めて研究成果の英訳及び英文校正を実施した。

2018年3月末現在、本研究の最終成果をまとめた論文を、英文雑誌に投稿しており査読中である。

(5) 今後の研究課題

本研究の課題は、モデル構築までは踏み込むことができなかつたことである。研究代表者は、今後もこの社会的企業のモデル化についての研究は継続する。本研究の課題は、本研究を発展させた次の研究に譲りたい。

〈引用文献〉

- Austin, J., Stevenson, H. & Wei-Skillern, J. (2006), "Social and Commercial Entrepreneurship: Same, Different, or Both?", *Entrepreneurship: Theory & Practice*, 30:1, 1-22.
- Dees, J. G. (1998), "Enterprising Nonprofits", *Harvard Business Review*, 76:1, 55-67.
- Defourny, J. & Nyssens, M. (2012) "The EMES

Approach of Social Enterprise in a Comparative Perspective", *EMES Working Paper*, no 12-03.

Weisbrod, B. A. (1998), "Conclusions and Public-policy Issues: Commercialism and the Road ahead", in B. A. Weisbrod (Ed.), *To profit or not to profit - The commercial Transformation of the Nonprofit Sector*, Cambridge University Press, New York, 287-305.

Young, D. (1986), *Entrepreneurship and the Behavior of Non-profit Organizations: Elements of a Theory*, in S. Rose-Ackerman (ed.), *The Economics of Non-profit Institutions*, New York: Oxford University Press, 161-184.

佐藤勝典「東日本大震災後の市民社会の実態と展望」日本学術振興会産学協力研究会経営問題第108委員会第396回研究会(香川大学)2016年8月9日 口頭

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

①佐藤勝典「被災地での社会的企業の活躍」『経営問題』日本学術振興会産学協力研究会経営問題第108委員会機関誌(2017年4月)第9号 p8-16. 査読無

[学会発表] (計 8件)

①Katsunori Sato. "Social innovation of social enterprises were born after the Great East Japan Earthquake". 8th International Social Innovation Research Conference (ISIRC 2016). Glasgow Caledonian University, Scotland, UK. 6th September 2016. Oral report. Refereed.

②佐藤勝典「東日本大震災後の市民社会の実態と展望」日本学術振興会産学協力研究会経営問題第108委員会第396回研究会(香川大学)2016年8月9日 口頭

③ Katsunori Sato. "Social Entrepreneurship by disaster affected parties: lessons from Japan". 12th International Conference of the International Society for Third Sector Research (ISTR). Ersta Sköndal University College, Stockholm, Sweden. 1st July 2016. Oral report. Refereed.

④Yasunari Takaura, Yuko Nishide, Koichi Nakao, Ryo Kikuchi, Katsunori Sato. "The Current Situation and Challenges of NPOs in Tohoku Disaster Areas". 9th ISTR Asia Pacific Regional Conference. Nihon University, Japan. 28th August 2015. Panel. Refereed.

⑤ Katsunori Sato. "The challenges of sustaining social entrepreneurship:

Four years after the Great East Japan Earthquake” . 5th EMES Conference on Social Enterprise Research. Helsinki Deaconess Institute, Finland. 2nd July 2015. Oral report. Refereed.

- ⑥ 今村肇・佐藤勝典・水野有香・土屋隆一郎
「社会的企業モデルの国際比較 (ICSEM プロジェクト) -日本モデルの構築-」日本 NPO 学会第 17 回年次大会 (武蔵大学) 2015 年 3 月 15 日 パネル口頭 運営委員会企画
- ⑦ Katsunori Sato, Hiroko Kawahara.
“Yunus Social Business in the tsunami affected areas by the Great East Japan Earthquake -A case of Earth Identity Project-” . 2nd GSBS Research Conference on Social Business. Santa Fe Campus, Tecnológico de Monterrey, Mexico. 26th November 2014.
- ⑧ Hajime Imamura, Akira Kurimoto, Katsunori Sato, Yuka Mizuno, Masanari Sakurai. “Social enterprise in Japan: concepts and practices” . The 3rd International Conference on Social Enterprise in Asia. Yonsei University Wonju Campus, South Korea. 5th July 2014. Oral report. Refereed.

〔図書〕 (計 1 件)

- ① 樽見弘紀、菊池遼、中尾公一、李浩東、西出優子、佐藤勝典、高浦康有、大久保朝江、立福家徳、石田祐「東日本大震災後設立の NPO における活動実態と今後の展望」『日本 NPO 学会震災特別プロジェクト東北班活動報告書』2017 年 3 月 110p

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 勝典 (SATO, Katsunori)
香川大学・大学院地域マネジメント研究科・准教授
研究者番号 : 10632234